



地方創生2.0に関する 自治体アンケート調査

アンケート結果 報告

2025年5月
地域構想研究所

アンケートの概要

1. 趣旨/目的

2024年12月、石破政権において発表された「地方創生2.0」は、従来の地方創生政策から約10年を経て、新たな段階へと進化を目指した方向性を明言しています。

これに基づき、本アンケートでは、自治体が直面する課題や地方創生2.0の理解・取り組み状況、今後の方向性に関する実態、さらに人材育成の実態を明らかにし、自治体がより効果的な政策立案や支援策を地域が一体となって論じるための参考資料となることを目的としています。

2. 調査期間/実施期間

令和7年3月21日から令和7年4月30日まで

3. 調査対象

全国の市町村および特別区（合計1,741自治体）

4. 調査方法

- 郵送にて案内（QRコードの回答フォームの案内）
- WEBアンケート（Questant）
- FAXおよびメールによる回答受付

5. 回収状況

以下に市町村・特別区別および人口規模別、都道府県別の回収状況を示します。

回収率__市町村・特別区別

区分	回収数	自治体数	回収率（％）
特別区	12	23	52.2
市	270	792	34.1
町	169	743	22.7
村	43	183	23.5
全体	494	1741	28.4

回収率__人口規模別

区分	回収数	自治体数	回収率（％）
1万人未満	113	512	22.1
1～5万人未満	183	685	26.7
5～10万人未満	76	261	29.1
10～50万人未満	102	232	44.0
50万人以上	20	51	39.2
全体	494	1741	28.4

参考

＜前々回＞ 10年前実施 (地方創生スタート期)

- ・配布日 ： 2016年2月10日
- ・回収期限 ： 同年 3月6日
- ・回収数 ： 697 (回収率 39.0%)

＜前回＞ 5年前実施 (地方創生二期)

- ・配布日 ： 2020 年2月17日
- ・回収期限 ： 同年 3 月 20日
- ・回収数 ： 710 (回収率 40.8%)

(つづき)

回収率_都道府県別

都道府県	回収数	自治体数	回収率 (%)
北海道	52	179	29.1
青森県	14	40	35.0
岩手県	11	33	33.3
宮城県	10	35	29.4
秋田県	6	25	24.0
山形県	12	35	34.3
福島県	14	59	23.7
茨城県	16	44	36.4
栃木県	10	25	40.0
群馬県	5	35	14.3
埼玉県	24	63	38.1
千葉県	16	54	29.6
東京都	17	62	27.0
神奈川県	11	33	33.3
新潟県	16	30	53.3
富山県	1	15	6.7
石川県	6	19	31.6
福井県	5	17	29.4
山梨県	5	27	18.5
長野県	30	77	39.0

岐阜県	13	42	31.0
静岡県	8	35	22.9
愛知県	13	54	24.1
三重県	8	29	27.6
滋賀県	6	19	31.6
京都府	4	26	15.4
大阪府	11	43	25.6
兵庫県	15	41	36.6
奈良県	8	39	20.5
和歌山県	7	30	23.3
鳥取県	4	19	21.1
島根県	5	19	26.3
岡山県	8	27	29.6
広島県	5	23	21.7
山口県	4	19	21.1
徳島県	8	24	33.3
香川県	4	17	23.5
愛媛県	4	20	20.0
高知県	4	34	11.8
福岡県	18	60	30.0
佐賀県	4	20	20.0
長崎県	5	21	23.8
熊本県	11	45	24.4
大分県	5	18	27.8
宮崎県	7	26	26.9
鹿児島県	11	43	25.6
沖縄県	11	41	26.8
不明	2		
全体	494	1741	28.4

【ダイジェスト】アンケート結果

1-1. 地方創生2.0への温度差

- ▶ “1.0の延長”と“積極取入れ”で二分か？

1-2. 人口減少を前提とした政策立案へのスタンス

- ▶ 賛成・慎重・反対派が分散。バランス重視が求められるか？

2.総合戦略はどこまで動いているか？

- ▶ 小規模ほど“これから改訂”、大規模は“すでに改訂”も2割弱

3.自治体が抱える課題

- ▶ 現場の課題
- ▶ 人材に関する課題は“専門知識不足”、求められるのは“発見型リーダー”

4. 現場が求める研修とは？

- ▶ “実務直結型”研修へのニーズが圧倒的

【アンケート集計結果の見方と注意事項】

本報告書の集計結果は、次ページ以降、設問によって以下の集計方式を用いています。

1. (SA) とは、シングルアンサー設問です。
 - 回答者が1つのみ選択できる設問です。
 - グラフや表では、各選択肢の割合（％）は全体回答者数（n=〇〇）を母数として算出しています。
2. (MA) とは、マルチアンサー設問です。
 - 回答者が複数の選択肢を選べる設問です。
 - グラフや表では、各選択肢の割合（％）は全体回答者数を母数としていますが、選択肢の合計は100%を超えることがあります。
 - 選択肢の合計数（重複回答の合計）に対する割合を示す場合は、特に注記しています。
3. グラフ・表の小数点以下の取扱い
 - 基本的に小数点第1位で四捨五入して表示しています。
 - このため、合計値が100%にならない場合があります。
4. その他の留意事項
 - 無回答・非該当（スキップ）の回答は、集計時に除外している場合があります。
 - 回答者数（n）は、設問ごとに異なる場合がありますので、各設問の母数をご確認ください。
 - クロス集計において、回答者数（n）が10以下の場合は、母数が少ないため分析結果は参考値としてみてください。
5. 統計的検定の補足
 - 設問間の回答分布に差があるかどうかを、必要に応じて「 χ^2 乗検定（カイ二乗検定）」で確認しています。
 - χ^2 乗検定の結果として、 χ^2 （カイ二乗値）、自由度、p値を示しています。
 - p値が0.05未満（ $p < .05$ ）の場合は「有意差がある」と判断し、設問間で統計的に意味のある差が認められることを示します。
 - p値が0.05以上の場合は「有意差なし」と判断し、設問間の差は統計的に有意ではないことを示します。

（グラフ内表記は以下の水準を示しています）

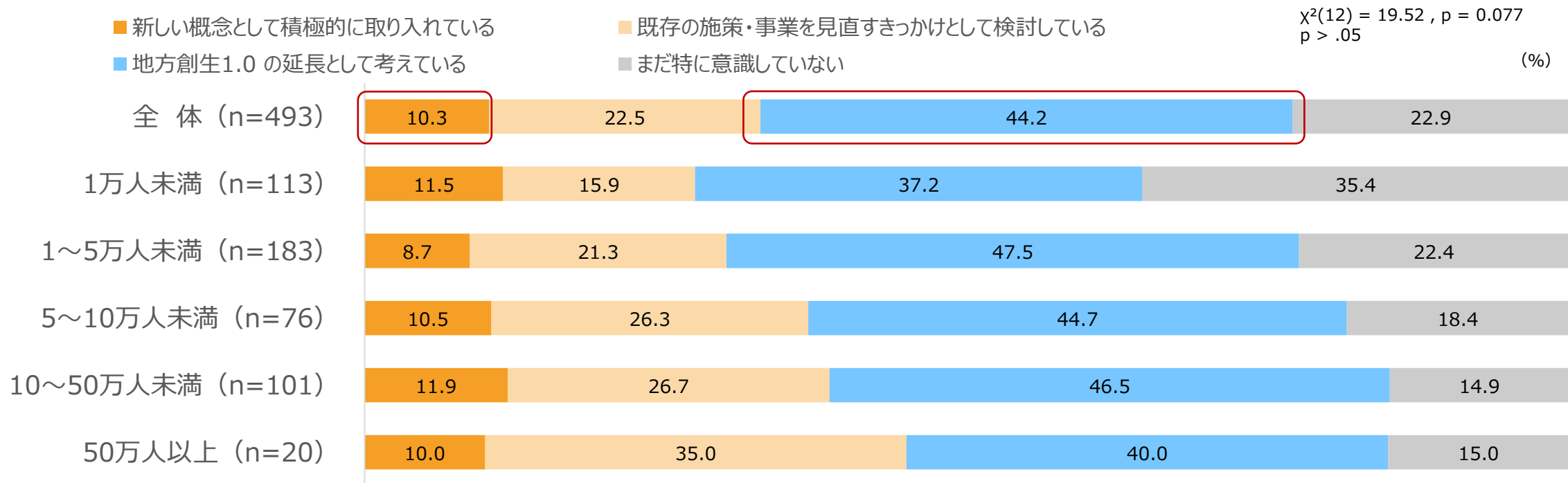
 - $p < .05$ （5%水準）
 - $p < .01$ （1%水準）
 - $p < .001$ （0.1%水準）
 - $p > .05$ （有意差なし）

1-1. 地方創生2.0への温度差

▶ “1.0の延長”と“積極取入れ”で二分か？

Q4. 「地方創生2.0」に対する姿勢（SA）

設問：「地方創生2.0」に対する貴自治体の姿勢として、最も近いものを1つ選んで○をつけてください。



「地方創生2.0」の受け止め方に温度差 — 半数は“1.0の延長”と認識

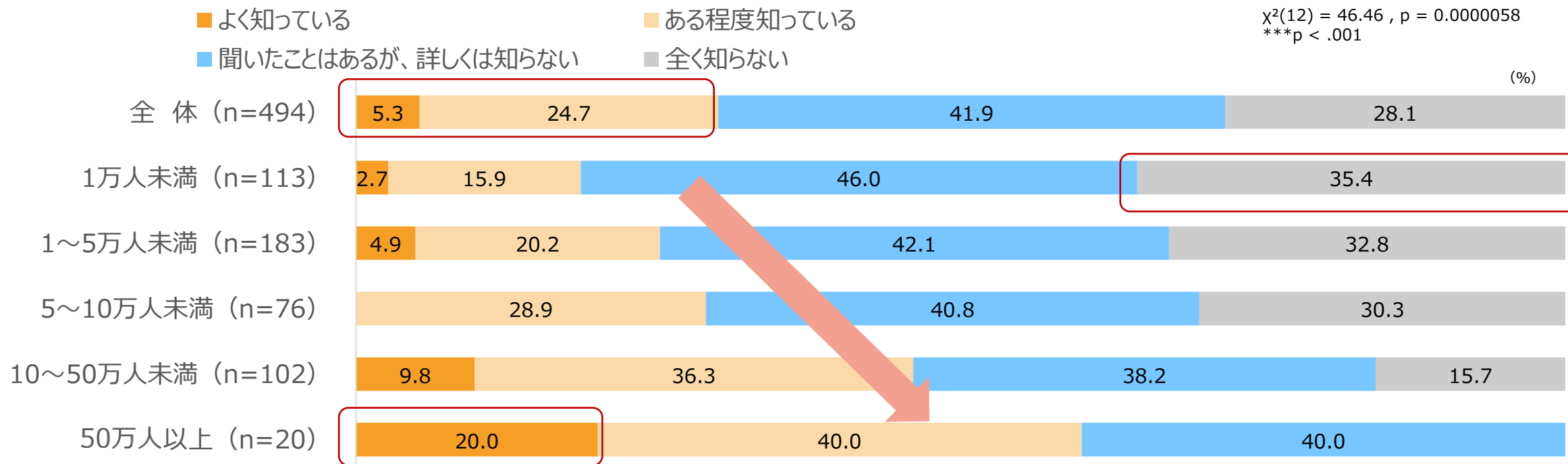
- ✓ 全体では「1.0の延長」と捉える回答が44.2%で最多、「新しい概念として積極的に取り入れている」が10.3%と、受け止め方に差が見られた。
- ✓ このような傾向の違いは、自治体規模別の統計的有意差（ $p=0.077$ ）が確認されなかったことから、人口規模ではなく各自治体の地域課題や施策の状況に応じた認識の差による可能性が示唆される。

1-2. 人口減少を前提とした政策立案へのスタンス

▶ 賛成・慎重・反対派が分散。バランス重視が求められるか？

Q5. 「スマートシュリンク」の認知度（SA）

設問：人口減少を前提とした地域づくりの考え方を「スマートシュリンク」と呼びます。この概念について、貴自治体ではどの程度ご存知ですか？



「スマートシュリンク」の認知に差 — 小規模自治体では「全く知らない」が3割超

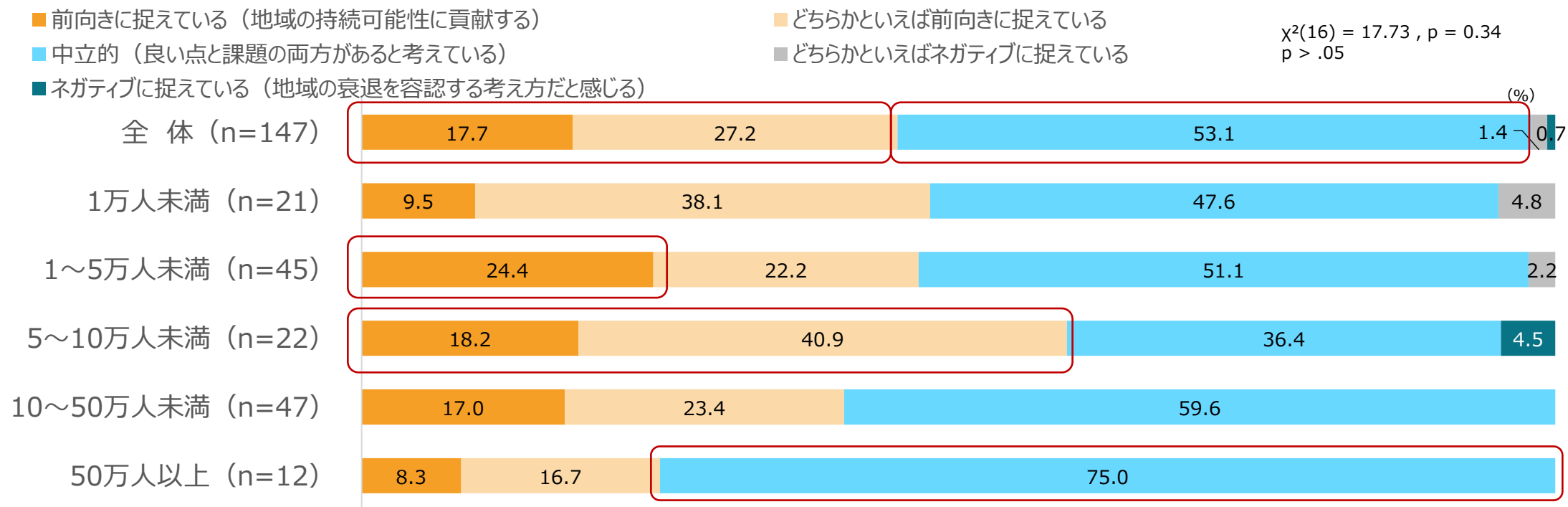
- ✓ 「よく知っている」「ある程度知っている」と回答した自治体は全体で30.0%（5.3% + 24.7%）であった。
- ✓ 人口1万人未満の自治体では「全く知らない」が35.4%と最も高く、他層と比較して認知度が低い傾向がみられた。
- ✓ 人口規模が大きくなるにつれ認知率が上がり、人口50万人以上では「よく知っている」が20.0%、「ある程度知っている」が40.0%に達した。

1-2. 人口減少を前提とした政策立案へのスタンス

▶ 賛成・慎重・反対派が分散。バランス重視が求められるか？

Q6. スマートシュリンクに対する印象（SA）

設問：スマートシュリンクに対して、どのような印象をお持ちですか？



「スマートシュリンク」は肯定派4割、中立5割 — 印象はおおむね前向き

- ✓ 「前向きに捉えている」「どちらかといえば前向き」（肯定派）と回答した自治体は合計44.9%（17.7%+27.2%）。
- ✓ 最も「前向きに捉えている」割合が高かったのは、人口1～5万人未満の自治体で24.4%。
- ✓ 「中立的」は全体で53.1%であり、特に人口50万人以上の自治体では75.0%を占め、他の層より高い割合となった。

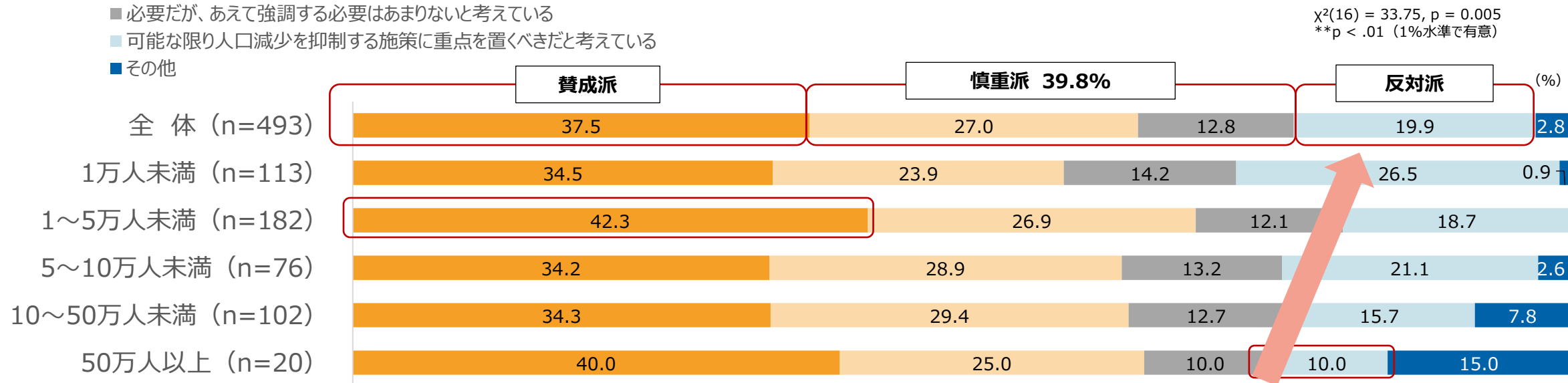
1-2. 人口減少を前提とした政策立案へのスタンス

▶ 賛成・慎重・反対派が分散。バランス重視が求められるか？

Q7. 人口減少を前提とした政策立案についての考え（SA）

設問：人口減少を前提とした政策立案について、どのようにお考えですか？

- 積極的に取り入れるべきであり、現実に即した施策が重要だと考えている
- 必要だが、強調しすぎると後ろ向きな思考になりすぎる懸念があると考えている
- 必要だが、あえて強調する必要はあまりないと考えている
- 可能な限り人口減少を抑制する施策に重点を置くべきだと考えている
- その他



政策スタンスは三分 — 賛成・慎重・抑制重視が拮抗

- ✓ 「積極的に取り入れるべき」とする**賛成派は全体で37.5%**。人口1～5万人未満の自治体では42.3%と最も高かった。
- ✓ 「強調しすぎると後ろ向きな懸念がある」「あえて強調する必要はない」とする**慎重派は、合計39.8%**（27.0% + 12.8%）。
- ✓ 「可能な限り人口減少を抑制する施策に重点を置くべき」とする**反対派は19.9%**で、人口50万人以上で最も少なく10%であり、これは特に、人口規模が小さくなるほど回答結果が多くなる傾向がみられた。

1-2. 人口減少を前提とした政策立案へのスタンス

▶ 賛成・慎重・反対派が分散。バランス重視が求められるか？

Q7. 人口減少を前提とした政策立案についての考え

設問：人口減少を前提とした政策立案について、どのようにお考えですか？

自由回答

- ◆人口減少は日本の地方において、先行していると認識しているが、都心部においては引き続き転入増による人口増加が続いている中、現時点で人口減少をキーワードとした政策立案は行政需要に合致していない。
- ◆すでに直面している人口減少に対応するための施策も必要であり、それを抑止するための施策も重要である。どちらの面に対しても能動的に取り組む必要がある。
- ◆可能な限り人口減少を抑制していくことが重要であると考えているが、将来的な人口減少は避けられない状況であり、そうした状況を踏まえながら、各種施策を検討していくことも必要だと考えている。
- ◆必要な自治体は状況に応じて取り入れるべきと考える。
- ◆人口減少を抑制しながらも、一人ひとりが豊かに、幸せに、安心、安全に暮らせるまちづくりが必要と考えている。
- ◆本市においては、人口全体で見ると自然減＞社会増による微減傾向がみられるが、転入が転出を上回る社会増の傾向にあるため、人口減少を前提とした政策立案ではなく、社会増の幅をより拡大できるような施策を考えている。
- ◆その時の市の実態や今後の人口動態、人口の変化が与える影響など関連する要素を総合的に勘案しながら施策立案をしていくべきだと考える。
- ◆抑制と適応のバランスが重要ではないか。
- ◆必要だが、当面は人口増加傾向にあり、将来的な課題として、重要であると考えている。
- ◆人口減少抑制施策と並行して行う必要があると考えている。
- ◆人口減少局面の脱却・転換を図ることを目指し、地域全体を巻き込みながら「まち・ひと・しごと」の創生を一体的・総合的に推進する。
- ◆現時点では、区の人口は減少していないため、人口減少を前提とした政策立案について、考えていません。
- ◆人口減少が進んだとしても将来にわたって活力を維持し、住み続けてもらえる圏域であることが必要であると考えている。
- ◆人口減少に適応していくための施策と人口減少を緩和するための施策の双方の視点を持って、施策を立案している。

1-2. 人口減少を前提とした政策立案へのスタンス

▶ 賛成・慎重・反対派が分散。バランス重視が求められるか？

自由記述から読み解く、「人口減少を前提とした」政策立案に対する自治体のスタンス

①Q7設問で賛成派37.5%、慎重派39.8%が拮抗

人口減少「抑制」と「適応策」の両立（バランス）を求める現実的な立場が目立つ

多くの自治体が「人口減少を止めたい」という希望と、「避けがたい現実として適応しなければならない」という両面の認識を持っている。単純などちらかではなく、両方の施策を並行して進めるべきという姿勢が共通にみられる。

②人口減少に直面していない自治体では「人口減少を前提とすること」に慎重な声がある

社会増を背景に、現時点で人口減少を前提とする必要はないとする自治体も一部で見られる。現実に応じた柔軟な対応を重視しており、自治体ごとの置かれた状況や課題の違いが、政策スタンスの差として表れている。

③人口の回復ではなく、選ばれる地域へ価値転換の兆し

「一人ひとりが豊かに、幸せに、安心、安全に暮らせる」を掲げる記述もあり、より質を重視するという価値転換が見られる。

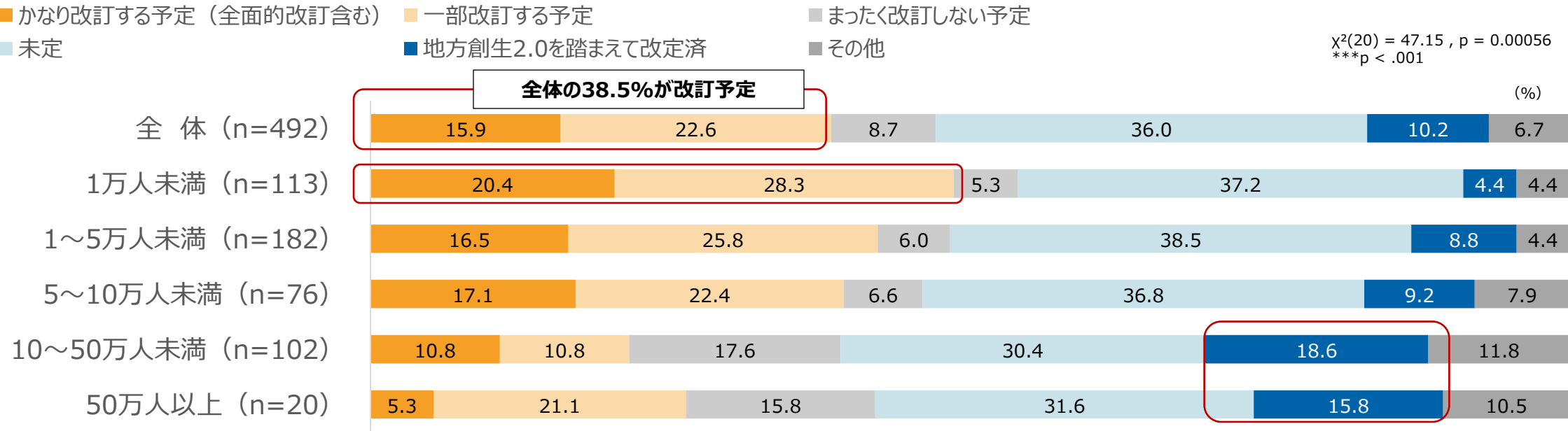
→「地方創生2.0の基本的な考え方」に沿った思考、方向重視か？

「人口減少・少子高齢化が進行する中でも、誰もが安全・安心に、心豊かに暮らすことができる社会を実現することが重要」「若者や女性をはじめとする多様な人々に選ばれる地域、そして一人ひとりのライフスタイルや価値観に合った暮らし方を尊重する地域づくりを目指す」（「地方創生2.0の基本的な考え方」より）

2. 総合戦略はどこまで動いているか？

Q8. 総合戦略の再策定・改訂の予定（SA）

設問：地方創生2.0を念頭に、総合戦略を策定しなおす、または改訂するなどの予定はありますか？



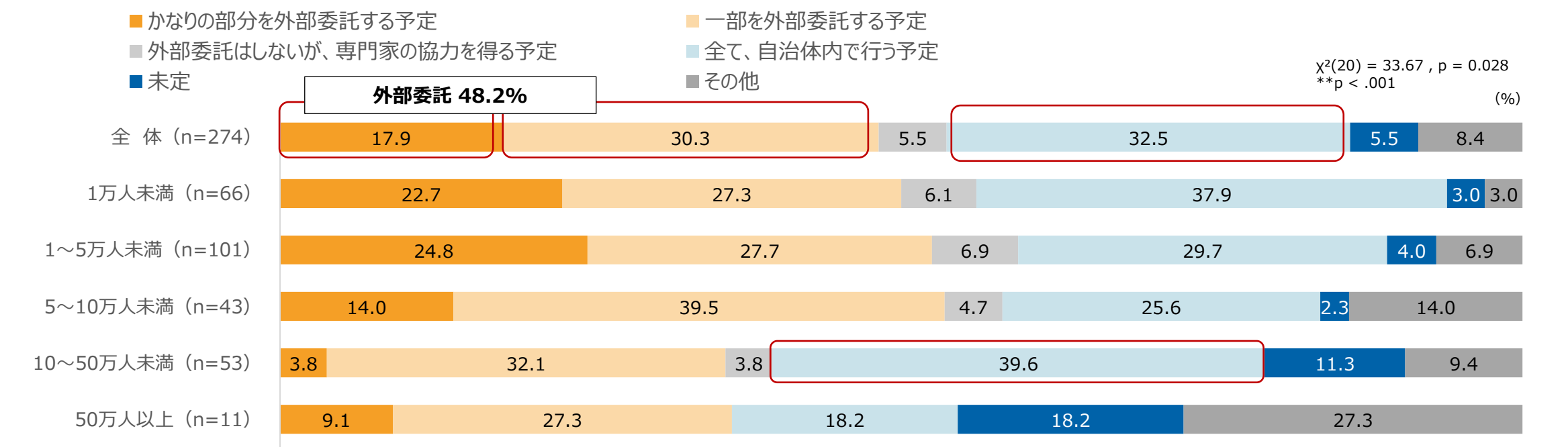
「改訂予定あり」が約4割 ― 小規模自治体ほど改訂予定が高い傾向

- ✓ 「かなり改訂する予定（全面改訂含む）」「一部改訂する予定」を合わせた“改訂予定あり”は全体で38.5%（15.9%+22.6%）。人口1万人未満の自治体で48.7%（20.4%+28.3%）と、最も高い割合となった。
- ✓ 自治体規模にかかわらず、最も多かったのは「未定」で全体で36.0%であった。
- ✓ 一方で「地方創生2.0を踏まえてすでに改定済」と回答したのは、人口50万人以上で15.8%、10～50万人未満で18.6%と、比較的規模の大きい自治体に多かった。

2. 総合戦略はどこまで動いているか？

Q9. 総合戦略の再策定・改訂の際の外部委託についての予定（SA）

設問：上記で「1. かなり改訂する予定（全面的改訂含む）」、「2. 一部改訂する予定」、「5. 地方創生2.0を踏まえて改定済」と回答した方は、上記で改定を予定している場合、その際の外部委託（コンサルタントや有識者など）についてどのような予定ですか？



外部委託予定は 5割弱 — 小規模ほど活用意向が高い傾向

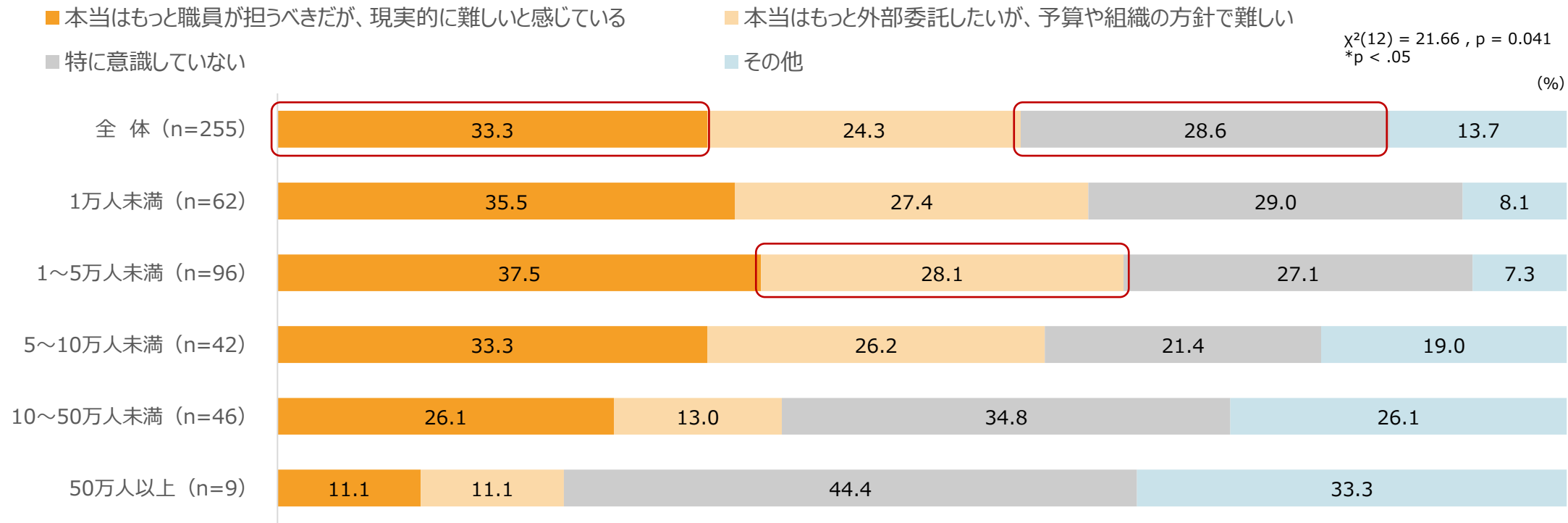
- ✓ 「かなりの部分を外部委託する予定」「一部を外部委託する予定」を合わせた割合は全体で48.2%（17.9% + 30.3%）。
- ✓ 人口1～5万人未満の自治体では、外部委託予定が52.5%（24.8% + 27.7%）と最も高かった。
- ✓ 一方で「全て、自治体内で行う予定」とする割合は全体で32.5%、人口10～50万人未満で39.6%と他層より際立って高かった（※注1）

※注1) 全体の「全て、自治体内で行う予定」は、32.5%。これは過去調査よりも減少（＝外部委託が増えている傾向がみられた）

2.総合戦略はどこまで動いているか？

Q10.外部委託の予定についての所感（SA）

設問：Q9で「外部委託予定あり」と回答した方は、外部委託の予定について、実際にはどのように感じていますか？



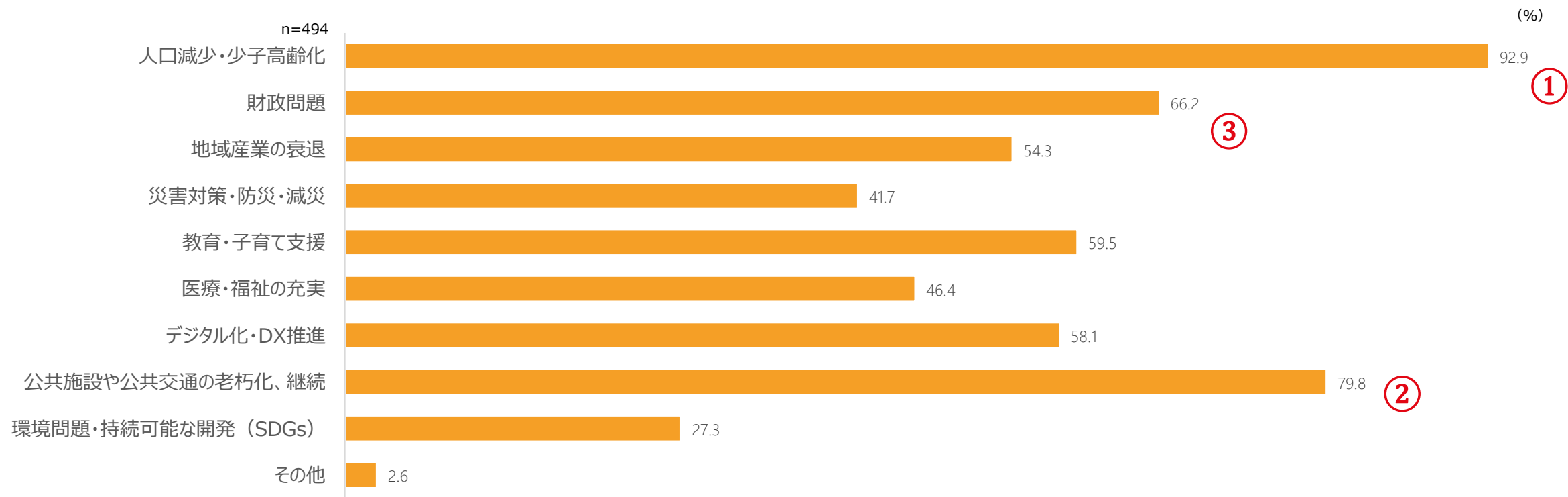
委託に関する所感は三様 — 「担いたいが難しい」も「委託したいが難しい」も3割前後

- ✓ 「本当はもっと職員が担うべきだが、現実的に難しい」とした自治体は全体で33.3%。50万人未満の人口規模では、3割前後で推移した。
- ✓ 「本当はもっと外部委託したいが、予算や方針で難しい」との回答も全体で24.3%、1～5万人未満では28.1%と高かった。
- ✓ 「特に意識していない」とする自治体も28.6%と一定数存在している。

3.自治体が抱える課題

Q11.自治体が抱えている大きな課題（MA）

設問：現在、貴自治体が抱えている大きな課題は何ですか？（複数回答のため、全体 n=494の回答数で割合を算出）



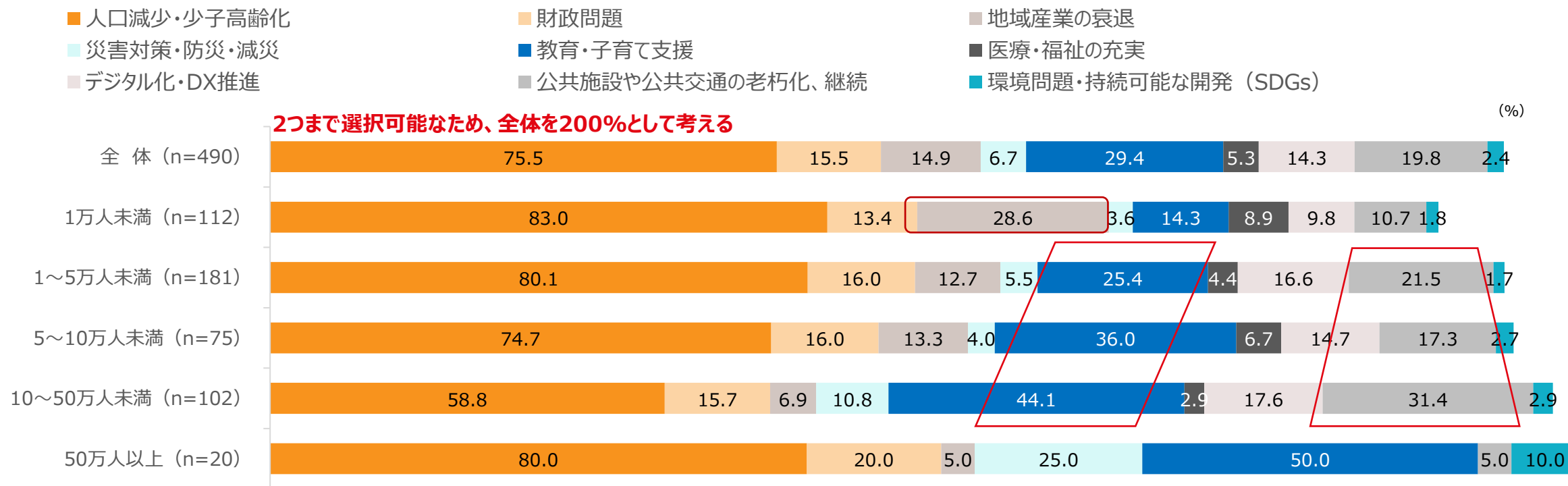
共通の課題は「人口減少」と「インフラ」 — 財政や教育も6割前後が懸念

- ✓ 「人口減少・少子高齢化」は当然ながら92.9%と突出し、ほぼすべての自治体にとっての課題となっている。
- ✓ 次いで、2番目が「公共施設・交通インフラの老朽化、継続」（79.8%）、3番目が「財政問題」（66.2%）と、構造的な持続可能に関わるテーマ。
- ✓ 「教育・子育て支援」（59.5%）や「デジタル化・DX推進」（58.1%）も半数を超えており、住民生活の支えと地域変革が同時に求められている。

3.自治体が抱える課題

Q12.特に戦略的に重視している課題（2つまでMA）

設問：Q11で挙げて課題（複数回答）の中で、特に戦略的に重視している課題を2つ選んでください。



人口規模で分かれる“第2の重点課題” — 小規模は産業、中規模は教育・インフラ

- ✓ 「人口減少・少子高齢化」は、当然ながらすべての規模で最多であり、共通の最重要課題である。2つ目に選んだ課題に着目すると以下である。
- ✓ 小規模自治体では「地域産業の衰退」が目立ち、地域の暮らしや経済の基盤維持に重点が置かれている
- ✓ 中規模層では「教育・子育て支援」や「公共施設・交通の老朽化」の2点が共通で高い傾向。制度の継続性や将来世代に課題意識が集中。

3.自治体が抱える課題

Q12.特に戦略的に重視している課題（2つまでMA）

設問： Q11で挙げて課題（複数回答）の中で、特に戦略的に重視している課題を2つ選んでください。

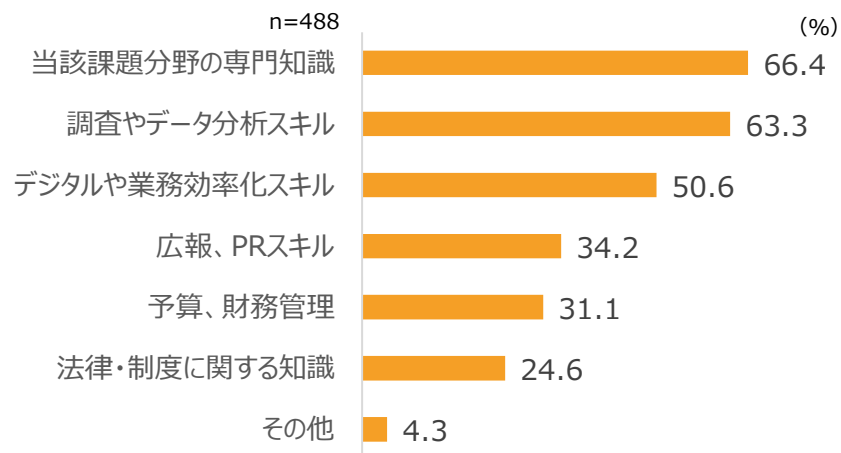
その他意見	すべて
	地下鉄8号線延伸を契機としたまちづくり、乳幼児人口の減少、外国人人口の増加
	地域コミュニティ
	少子高齢化
	家賃高騰、住宅不足、担い手不足など
	オーバーツーリズム
	労働力不足
	少子高齢化
	職員育成、個々の状況に合わせた地域づくり
	交通インフラの整備
	仕事の創出，移住・定住の促進
	公共サービス分野の人手不足

4. 組織と人材の詰まりポイント

職員のスキルや能力

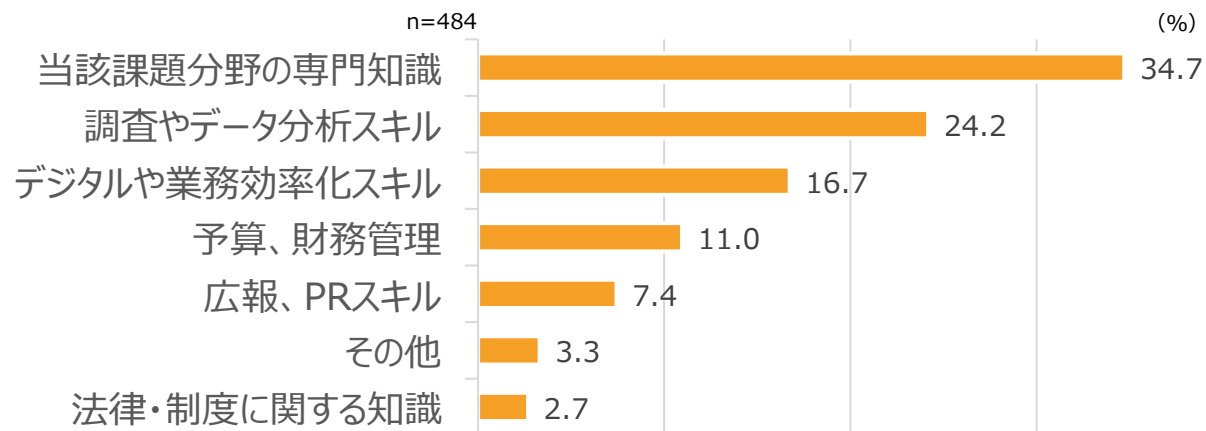
不足しているもの（複数回答）

設問：職員のスキルや能力で、不足していると感じるものは何ですか？



最も必要としているもの（単一回答）

設問：現在、最も必要としているものを1つ選んで○をつけてください。



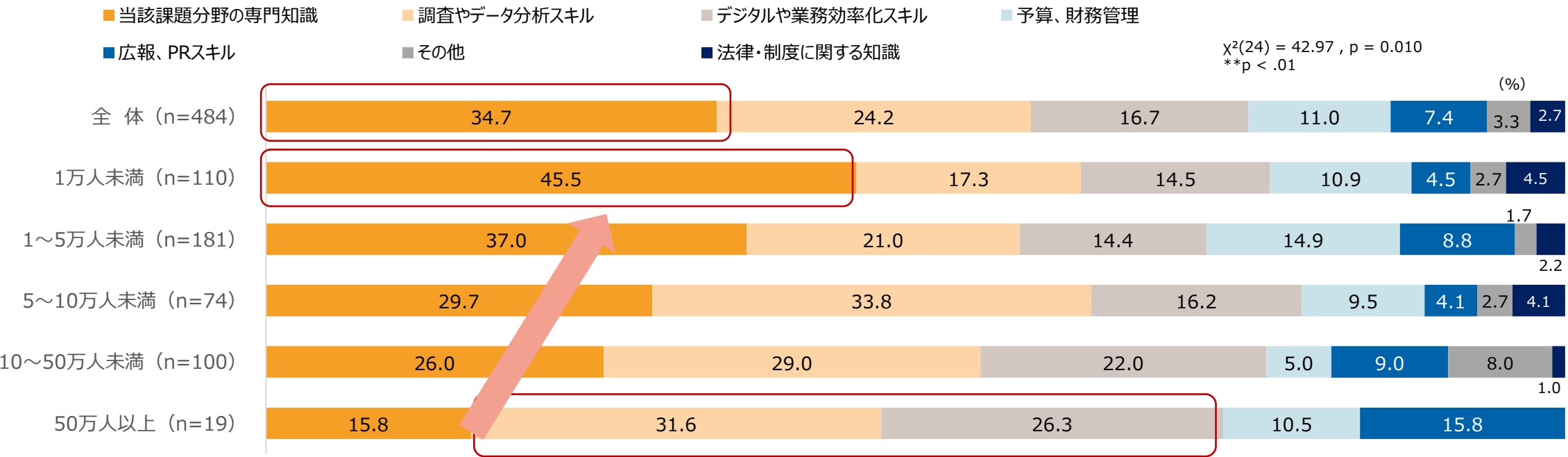
求められるのは“専門性と調査・分析力” — デジタル分野は不足ではあるものの、必要度は低い

- ✓ 「当該課題分野の専門知識」（不足：66.4%、必要：34.7%）と「調査・データ分析スキル」（不足：63.3%、必要：24.2%）が、いずれの設問でも上位を占め、自治体職員の実務対応力に対する必要性が高まっている。
- ✓ 「デジタルや業務効率化スキル」は不足感が50.6%と高いが、「最も必要」との回答は16.7%にとどまり、実務上の喫緊の優先度ではないという回答であった。
- ✓ 「広報・PRスキル」や「法律・制度知識」は不足の声が一定あるものの、優先順位としては比較的低い傾向にある。

4 .組織と人材の詰まりポイント

Q14.現在、最も必要としているスキル（SA）

設問：前項で挙げたスキルの中で、現在、最も必要としているものを1つ選んで○をつけてください。



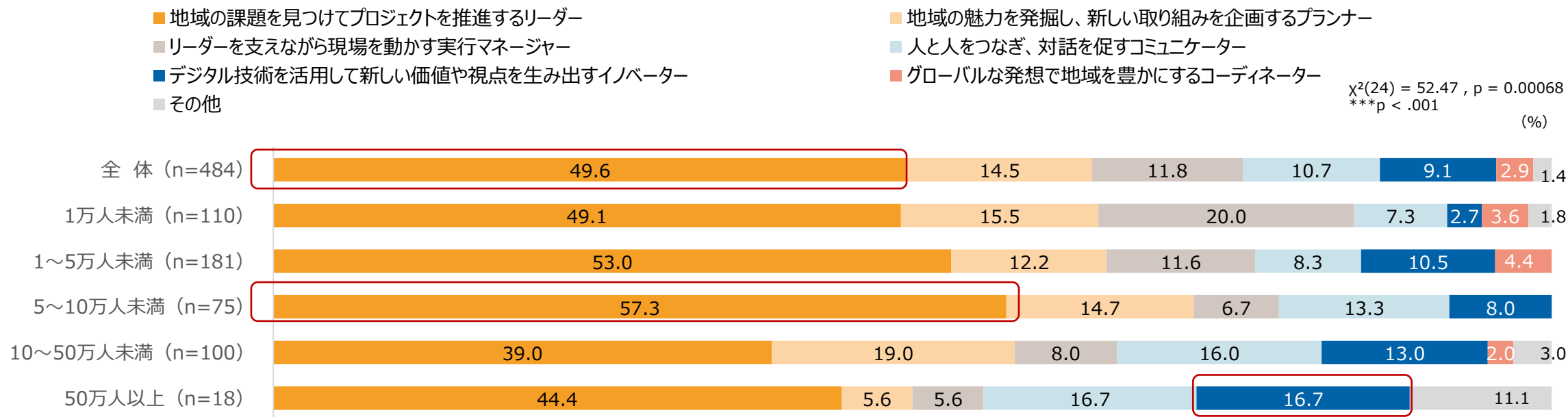
小規模は“専門知識”、大規模は“分析・DX”へ — 求めるスキルは自治体の規模で分化

- ✓ 「当該課題分野の専門知識」は全体で34.7%と最多であり、とくに人口1万人未満では45.5%で最多。人口規模が小さくなるほど高まる傾向に。
- ✓ 一方で、人口規模が大きくなるほど「調査やデータ分析スキル」や「デジタルや業務効率化スキル」の回答比率が高くなる傾向が見られた。50万人以上ではそれぞれ31.6%・26.3%と上位を占める。

4. 職員のスキル、人材像

Q16.最も必要としている人材像（SA）

設問：地域活性化を進めるために、貴自治体内にどのような人材が必要だと感じますか？（先に複数回答し、その後）上記で挙げた人材の中で、現在、貴自治体内で最も必要としているものを1つ選んで○をつけてください。



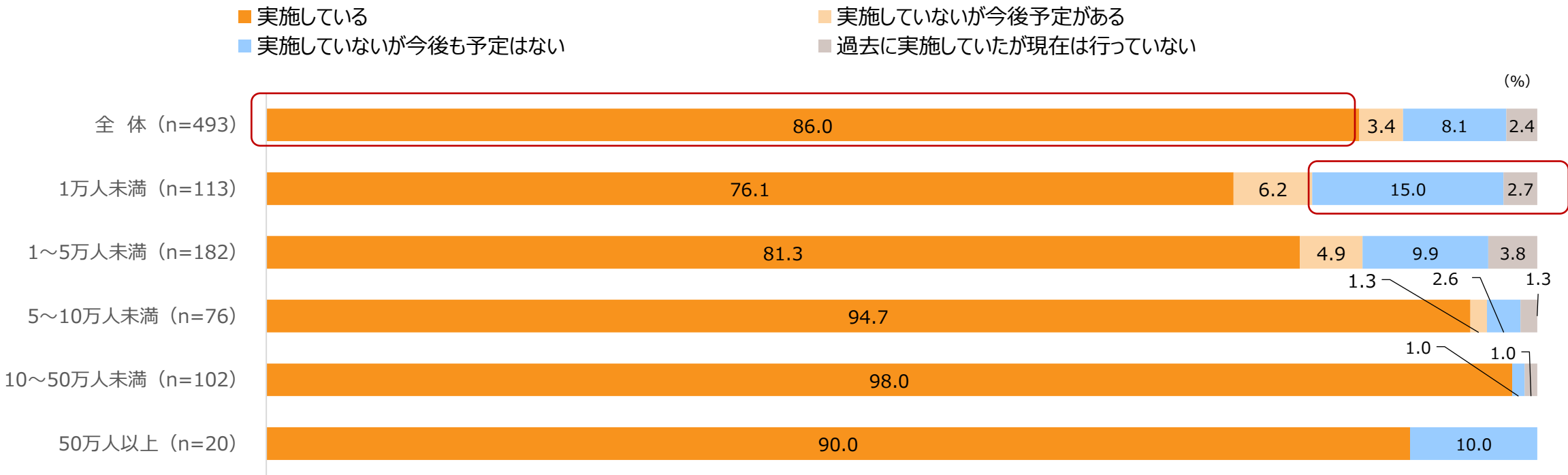
求められるのは“地域課題に挑む推進力” — 半数が「課題発見・実行型リーダー」を選択

- ✓ 「地域の課題を見つけてプロジェクトを推進するリーダー」は全体の49.6%で最多。特に人口5～10万人未満では57.3%と6割弱が回答している。
- ✓ 一方、人口規模が大きくなるほど「デジタル技術を活用して新しい価値や視点を生み出すイノベーター」の割合が高く、50万人以上では16.7%で最多。
- ✓ また、「プランナー」や「コミュニケーター」など、創造性や調整力に関連する人材像は一部層で支持が見られ、多様な役割の必要性がうかがえる。

5.現場が求める研修とは？

Q17.研修や教育プログラムの実施（SA）

設問：職員のスキル向上に向けた研修や教育プログラムを実施していますか？ あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。



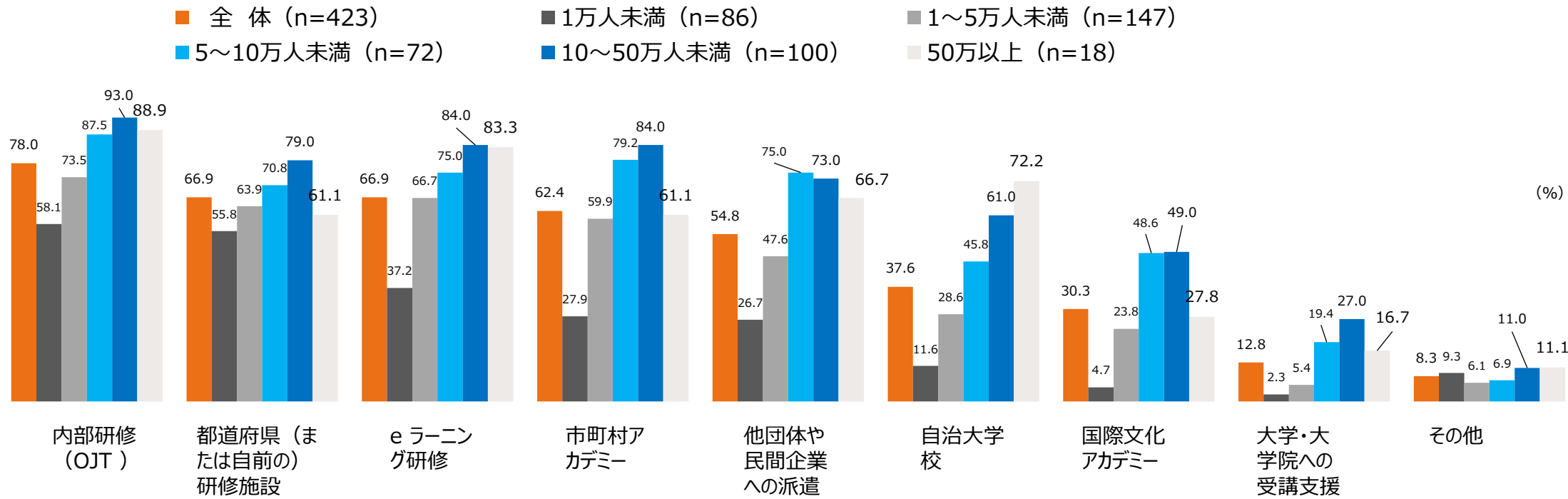
研修実施率は全体で86.0% — 規模が大きい自治体ほど実施率が高い傾向

- ✓ 全体では86.0%の自治体が研修・教育プログラムを実施中と回答。
- ✓ 一方で、1万人未満では「実施していないが今後予定がある」（15.0%）や「過去に実施していたが現在は行っていない」（2.7%）など、現在実施していない自治体も一定数見られた。

5.現場が求める研修とは？

Q18.研修や教育プログラムの方法（会場）（MA）

設問：Q17で「1. 実施している」と回答した方は、実施している職員のスキル向上に向けた研修や教育プログラムは、どの方法（会場）で実施していますか？



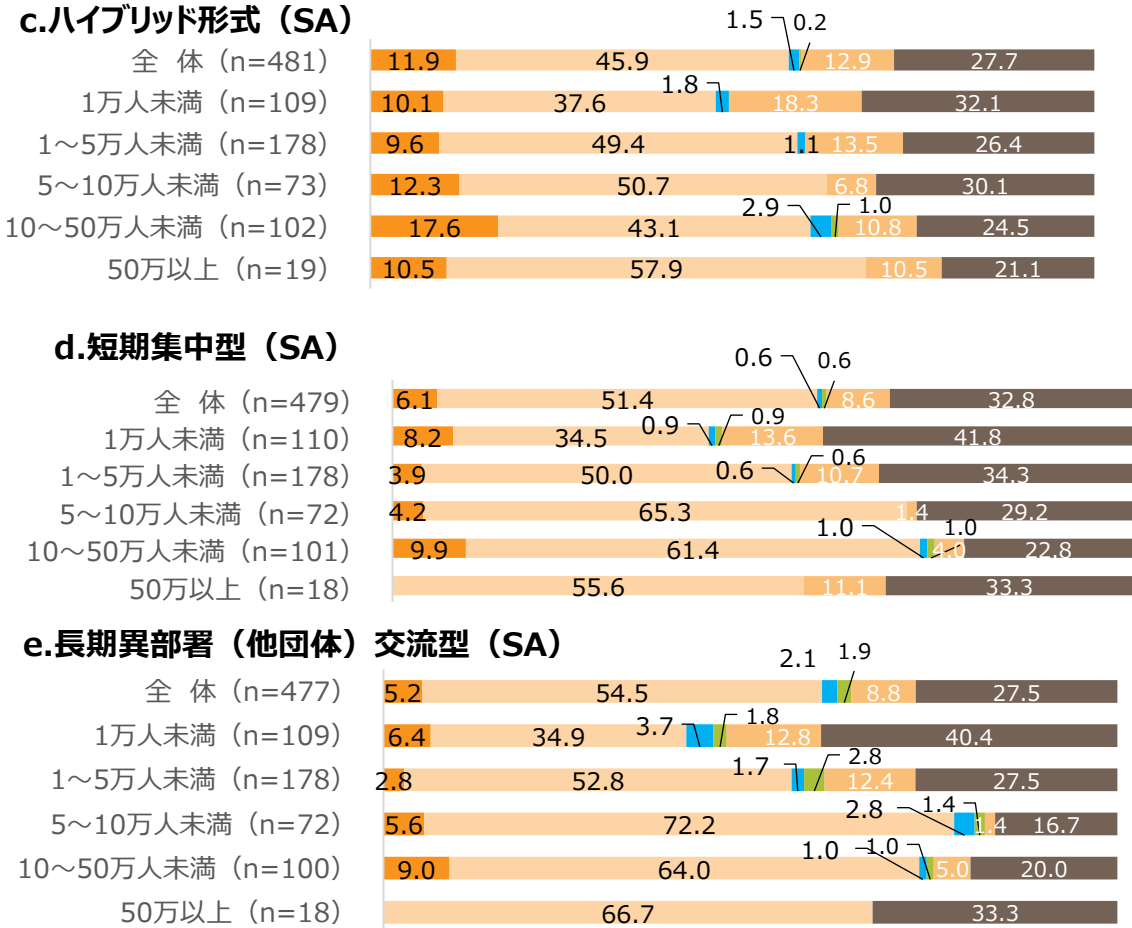
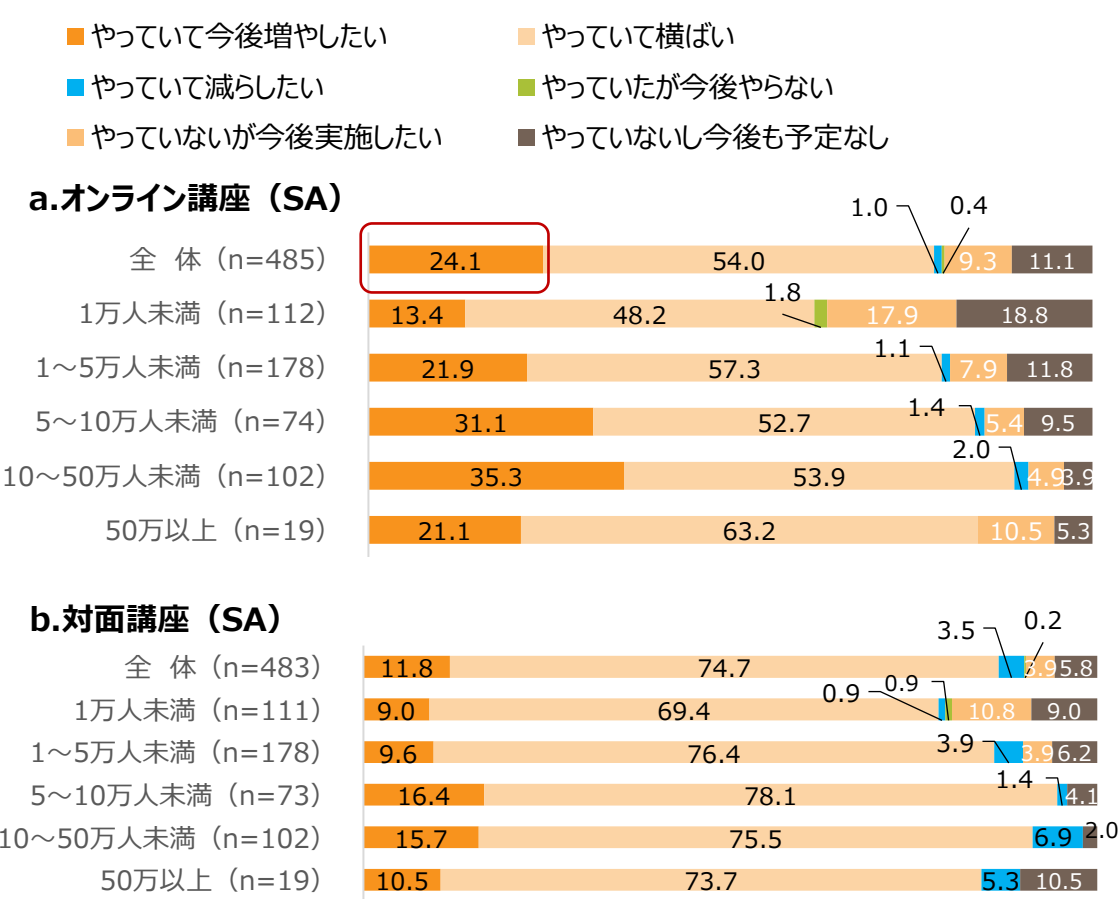
研修方法は“OJTとeラーニング”が主流 — 大規模ほど多様な外部研修も活用

- ✓ 最も多くの自治体の実施している研修方法は「OJT（内部研修）」78.0%と「都道府県（または自前の）研修施設」および「eラーニング研修」66.9%で、いずれも柔軟な運用手法が中心。
- ✓ 人口規模が大きくなるほど「民間企業への派遣」や「自治大学校」「都道府県研修施設」などの外部研修も高い実施率を示している。

5. 職員の研修について

Q19. 職員向け教育プログラムの受講形式について最も当てはまるもの

設問：上記Q 4 - 2で「1. 実施している」と回答した方は、実施している職員のスキル向上に向けた研修や教育プログラムは、どの方法（会場）で実施していますか？



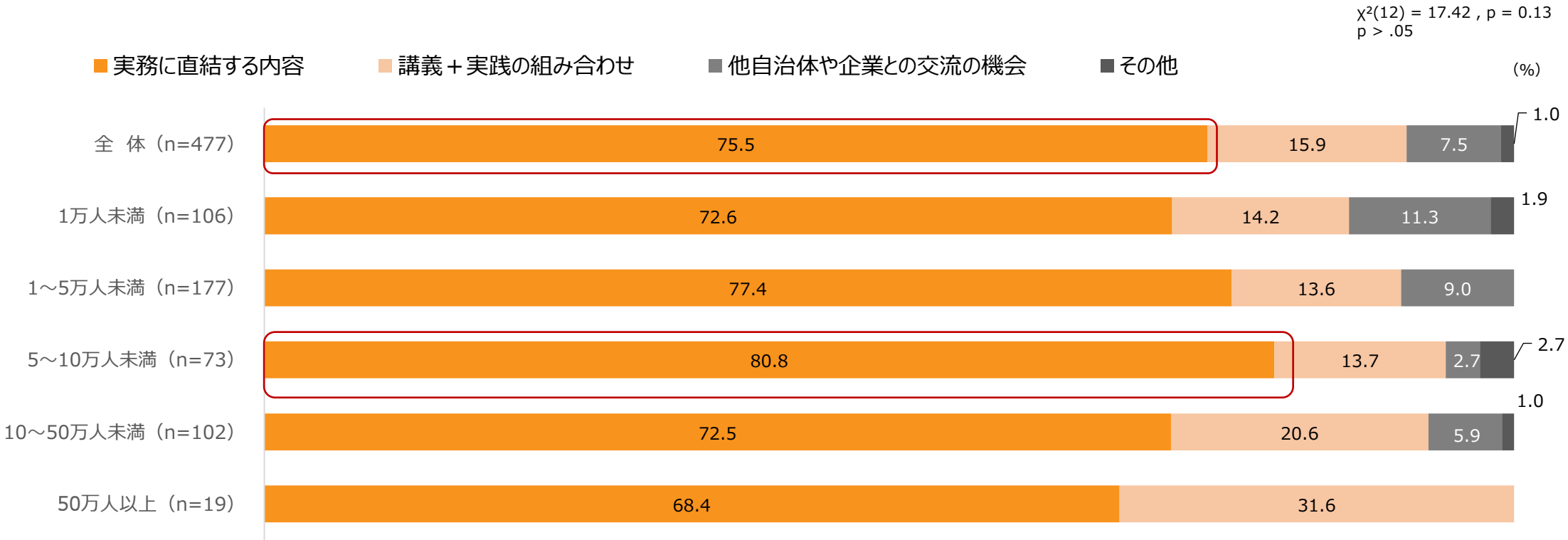
オンライン講座が主流に — ハイブリッド、対面が続く

✓「オンライン講座」は約8割が実施、「今後も増やしたい」が24.1%と最多。「やっていたが今後やらない」は軒並み少ない傾向であった。

5.現場が求める研修とは？

Q21.教育プログラムに期待することの中で、最も期待しているもの（SA）

設問：教育プログラムに期待することの中で最も期待しているものを1つ選んで○をつけてください。



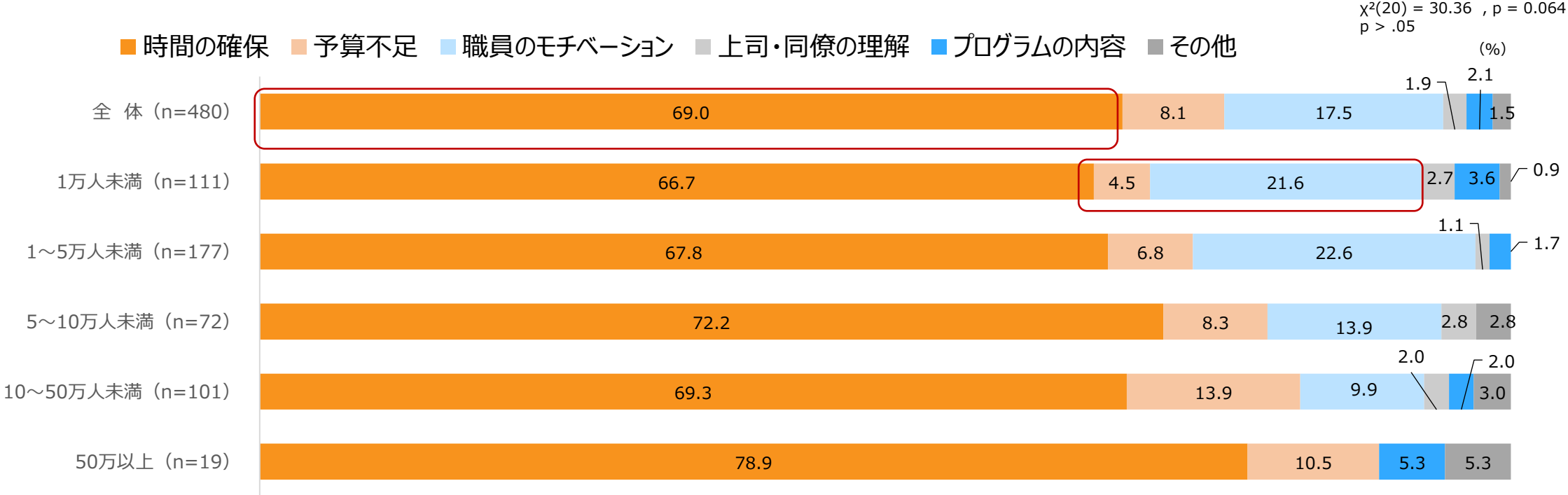
教育プログラムに求められるのは“実務直結”という、明確な傾向に

- ✓ 「実務に直結する内容」を最も期待している自治体が全体の75.5%を占めた。
- ✓ 特に5～10万人未満の自治体では「実務直結」の回答が8割超（80.8%）と高く、他選択肢との差が際立った。

5.現場が求める研修とは？

Q23.教育プログラムに参加するうえでの障壁

設問：上記で挙げた参加するうえでの障壁の中で最も障壁となっているものを1つ選んで○をつけてください。



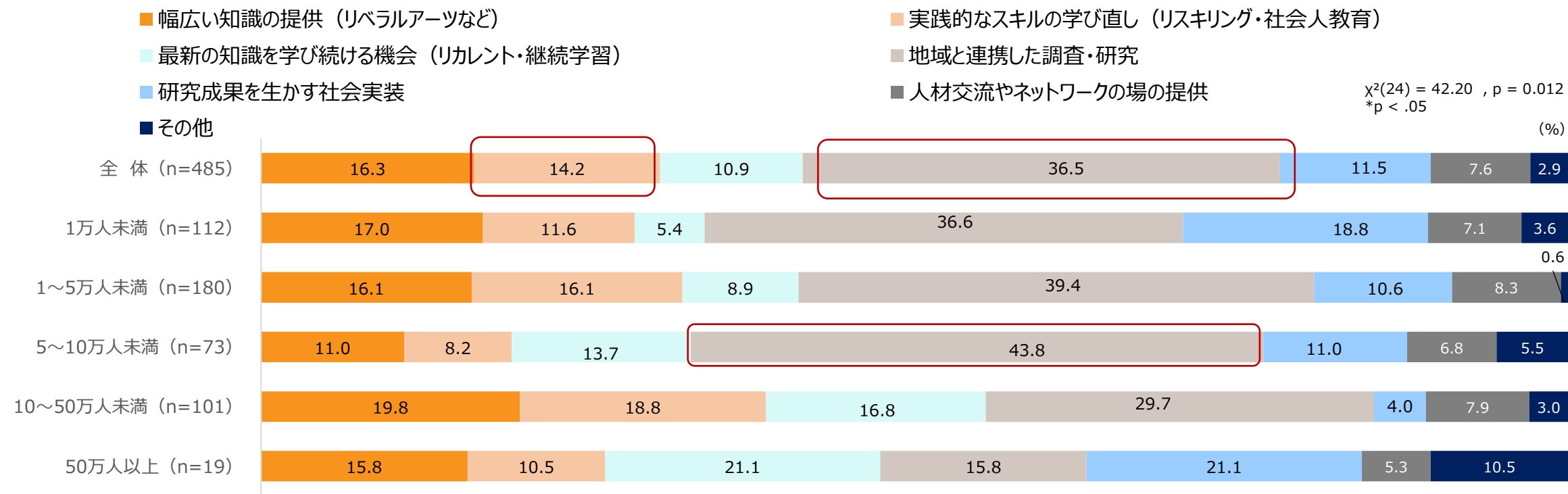
「参加の壁」は“時間の確保”が最多 — 全体の約7割が回答

- ✓ 教育プログラム参加における最大の障壁として「時間の確保」が全体の69.0%で最多。
- ✓ 次いで、「職員のモチベーション」が全体で17.5%。1万人未満の規模では21.6%で最多、一方で「予算不足」4.5%と最小であった。
- ✓ 人口規模に関わらず“時間の確保”が共通の課題となっている。

5.現場が求める研修とは？

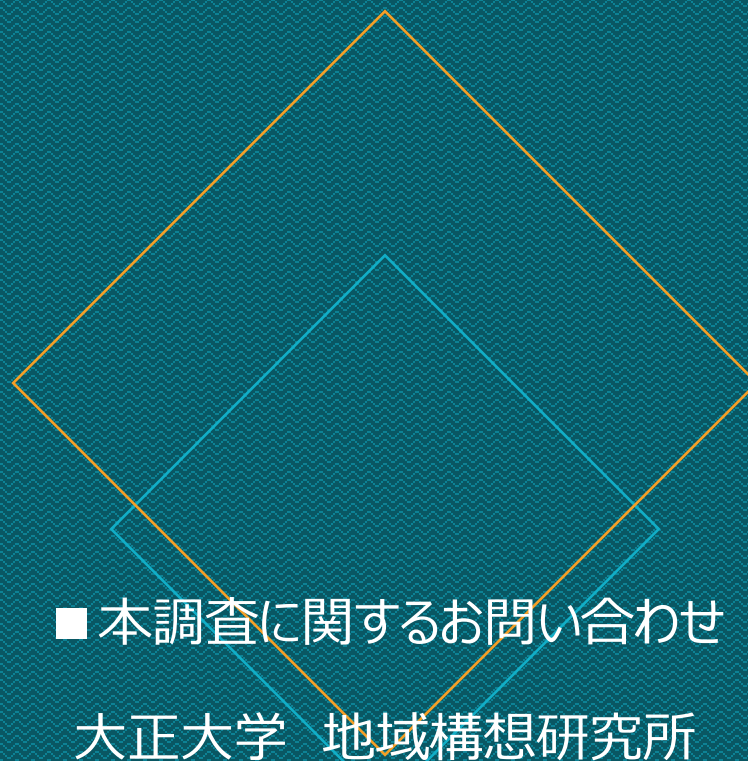
Q25.大学に最も期待する内容（SA）

設問：大学に期待する内容の中で、最も期待する内容を1つ選んで○をつけてください。



大学に最も期待されているのは“地域との連携調査・研究” — リスキリングは優先度低め

- ✓ 大学に最も期待されているのは「地域と連携した調査・研究」で、全体の36.5%と最多。特に5～10万人未満では43.8%と高い傾向を示した。
- ✓ 一方で昨今注目されるリスキリング（実践的なスキルの学び直し）や「最新の知識を学び続ける機会（リカレント）」への期待は相対的に低かった。



■ 本調査に関するお問い合わせ

大正大学 地域構想研究所

本データのダウンロード : <https://chikouken.org/about/offer-report/survey202506/>



電話 : 03-5944-5482(代表)

E-mail : chikouken_office@mail.tais.ac.jp